

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ・職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉協議会により計算した退職給付引当金を計上する。
 - ・賞与引当金
 - ・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度から、「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月27日厚生労働省局長連名通知)を採用

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人拠点(社会福祉事業)

「法人運営事業サービス区分」

法人運営事業、善意銀行預託運営事業、福祉基金積立事業、社会福祉大会開催事業

「地域福祉活動事業サービス区分」

小地域福祉活動支援事業、地域福祉活動推進事業、ふれあい給食サービス事業、

地域介護予防活動支援事業、あったかふれあいセンター事業

「ボランティア活動事業サービス区分」

福祉活動推進校支援事業、ボランティア活動育成事業

「障害者福祉事業サービス区分」

生活訓練事業、社会参加支援事業、障害者地域支え合い事業

「総合相談センター事業サービス区分」

日常生活自立支援事業、指定相談支援事業、自立相談支援事業、

就労準備支援事業、家計相談事業

「共同募金運動事業サービス区分」

地域福祉活動事業、広報・啓発活動事業、無料法律相談事業

「貸付事業サービス区分」

生活福祉資金貸付事業、高額療養費貸付事業

「訪問介護事業所運営事業サービス区分」

介護保険事業、自立支援事業、移動支援事業、産前産後ヘルパー派遣事業、

自費ヘルパー派遣事業

「地域包括支援センター運営事業サービス区分」

地域包括支援センター運営事業、指定介護予防支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
合 計	1,000,000			1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

建物 国庫補助金等特別積立金取崩額 40,200円

器具及び備品 国庫補助金等特別積立金取崩額 44,880円

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,468,500	204,977	1,263,523
車輜運搬具	11,302,415	11,302,409	6
器具及び備品	1,582,350	1,170,119	412,231
有形リース資産	4,276,800	4,276,800	0
合 計	18,630,065	16,954,305	1,675,760

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,719,135		10,719,135
合 計	10,719,135		10,719,135

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし